

かいたくファンド

追加型投信／内外／株式／ファンドオブファンズ

交付運用報告書

第7期(決算日 2015年2月25日)

(作成対象期間 2014年2月26日～2015年2月25日)

第7期末(2015年2月25日)	
基準価額	16,741円
純資産総額	614百万円
第7期(2014年2月26日～2015年2月25日)	
騰落率	26.67%
分配金(税込)合計	0円

(注1)騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(注2)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○本交付運用報告書は、2014年12月1日より「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により、運用報告書(全体版)に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記ホームページにアクセス→「かいたくファンド」→「運用報告書・目論見書」

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、右記お問合せ先までお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

かいたくファンドは2015年2月25日に第7期決算を行いました。

当ファンドは信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を行って参りました。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期投資の充実のため、努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

「時×空」投資で創る自由な未来

clover
asset management

■お問合せ先

クローバー・アセットマネジメント株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目3-4 京橋日英ビル 3F

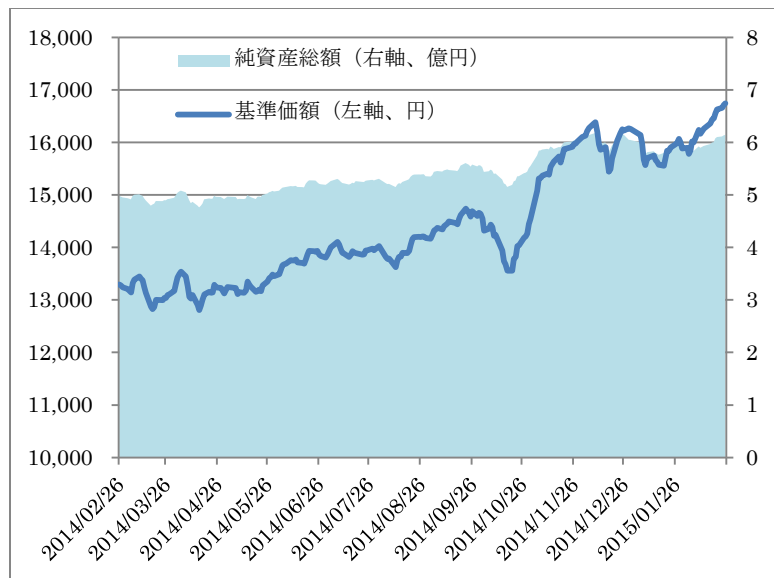
[ホームページ] <http://www.clover-am.co.jp>

[電話(代表)] 03-6262-3923

[営業時間] 平日 9:00～17:00 定休日: 土日祝日・年末年始

運用経過の説明

期中の基準価額等の推移(2014年2月26日～2015年2月25日)



第7期首	13,216円
第7期末	16,741円
(既払分配金)	(-円)
騰落率	26.67%

(注) 当ファンドは、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注) 分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。

(注) 上記騰落率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

世界各国の株式市場の変動により、組み入れファンドの基準価額変動があり、当ファンドの基準価額も変動します。今期は、主に日本株に投資している比率が高く日本株式市場の影響が最も大きく、上昇要因となりました。また、為替についても対ドルで円安が進み、基準価額の上昇要因となりました。

変動要因についての詳細は後述の『投資環境』の通りです。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年2月26日～2015年2月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	109	0.756	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,406円です。
(投信会社)	(57)	(0.398)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(47)	(0.345)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.013)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(c) 売買委託手数料	1	0.003	(c) 投資信託受益証券の売買に係る支払手数料
(投資信託受益証券)	(1)	(0.003)	
(e) 保管費用等	16	0.043	(e) 保管費用等＝期中の保管費用等／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(12)	(0.032)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(4)	(0.011)	・その他は、有価証券等の保管及び送金・移転等に要する費用
合計	125	0.802	

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

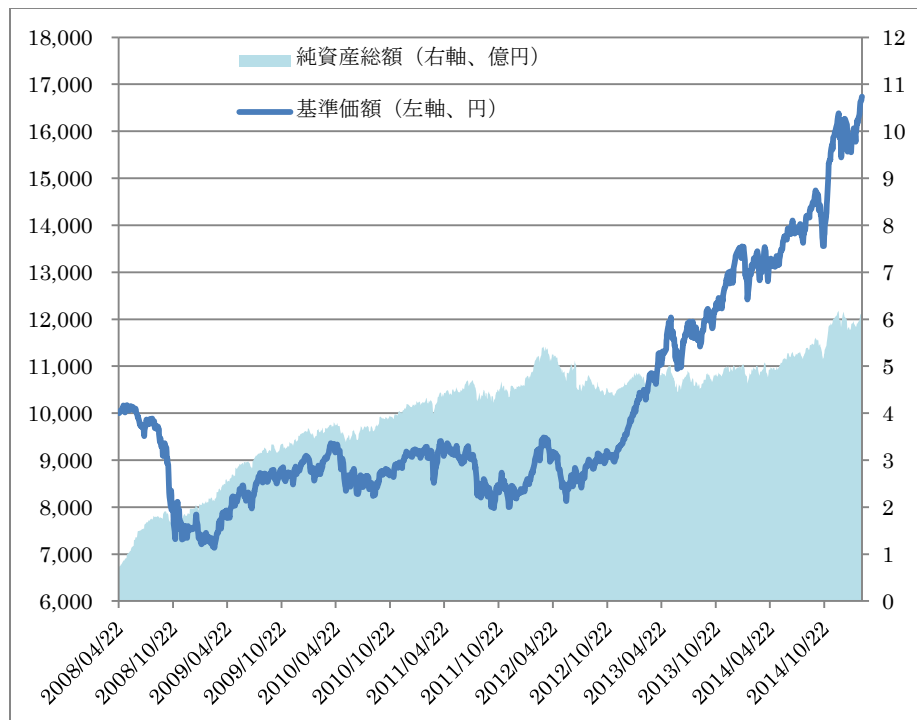
(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数

(c) 保管費用等＝期中の保管費用等／期中の平均受益権口数

(注) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

設定来の基準価額等の推移

(2008年4月22日～2015年2月25日)



	2011年2月25日 決算日	2012年2月27日 決算日	2013年2月25日 決算日	2014年2月25日 決算日	2015年2月25日 決算日
基準価額(円)	9,053	9,151	10,381	13,216	16,741
期間分配金合計(税込)	—	—	—	—	—
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	3.3	1.1	13.4	27.3	26.7
純資産総額(百万円)	421	517	462	495	614

(注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注) 分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。

(注) 上記騰落率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

投資環境

当期の運用概況

当期の金融市場の最大のイベントは、2012年9月から続いてきたアメリカの量的緩和の終了（10月末）、そして、日本の追加緩和、また、EUの予想以上の量的緩和の決断といえるでしょう。

期中には、米の利上げタイミングに対する憶測から発生した混乱や、ウクライナ問題、イスラム国（ISIL）の問題、また、アフリカに端を発したエボラ出血熱、石油価格の暴落、ギリシャ危機等々、市場心理に大きく動揺を与えた事象が多々発生し、その度に金融市場も影響を受けましたが、あくまでも限定的なもの。今年に入り、これらの懸念もやや薄れることになり、結果として期末時点でみれば、特に世界の株式市場にとって、好ましいパフォーマンスを得られた一年となりました。

期初は、想定外の地政学的リスクに市場も混乱しました。ロシアによるクリミア半島の編入、西側諸国はこれを認めず、米国を中心にロシアへの経済制裁を発動、しかし、現実問題として東西の経済的交流が冷戦時代とは比べ物にならないほど深く結びついている今、かつてのように分断には至らず、後のウクライナ東部への紛争の拡大も簡単には収束しそうにありませんでした。一方、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和縮小が進行する中、イエレン議長発言「来春の金利引き上げ」も市場を大きく揺さぶりましたが、金融緩和縮小に慎重な本来のハト派的発言で帳消しになりました。

4月以降も、日米市場とも一進一退の推移となりました。いっこうに鎮静化のめどが立たないウクライナ情勢、中国経済の減速懸念、さらに、日本では消費税増税による消費の落ち込み不安など、不安定化を促進する要素が山積していました。しかし、そうした状況の中、企業の積極的な姿勢が一段と鮮明になってきました。政府の後押しもありましたが、多くの企業が業績の改善の成果を従業員に還元し始め、春闘の結果、賃上げ率も前年（1.91%）を大きく上回り2.39%で15年ぶりに2%を超えました。企業が採用にも前向きになってきていて、むしろ人材の確保が難しいという状況になってきました。

5月の米国株式市場は、好調な企業業績を背景に最高値を更新する展開でした。ウクライナ問題も、報道のウエイトの大きさに反して、世界経済に与える影響は限定的で、株価への影響は最小限にとどまっていたようです。日本株式市場は、企業の好決算、海外企業の大型買収、設備投資拡大などプラス要素の記事が新聞誌上をにぎわす中、ドルが102円近くに戻ってきたあたりから、やっとし

っかりした展開になってきました。昨年の暴落のイメージが残っていた 5 月でしたが、世界的な株高の中で日本株の出遅れ感が強まり、ようやくプラスに転じてきました。

6 月には米国株式市場は、緩やかな上昇、最高値更新がつづいています。FRB による量的金融緩和縮小が進行する中、イエレン議長が利上げのタイミングについて慎重な姿勢を崩さず、米国長期金利は概ね 2.5% 台で推移しました。日本株式市場は、好調な企業業績、米の株高に支えられ、後半の 101 円台の円高にも関わらず、日経平均は 15,000 円台に定着していました。GPIF の株買い入れの比率アップという発表は、大きな効果をあげました。

7 月の米国株式市場は、緩やかな上昇の後、中旬に高値更新しましたが、その後、FRB の金融緩和からの出口戦略後の早期利上げ懸念、地政学的リスクの高まりなどの悪材料もあり、わずかな下落となりました。日本株式市場は、月初は方向感に欠ける展開が続きましたが、月末にかけての米国市場の下落が続いた時期も、為替の円安方向への動きや、根強い景気回復期待を背景とする押し目買いに支えられ、大きな下振れはありませんでした。月末には約 3 カ月ぶりの水準まで円安が進行し、日経平均株価は 15,620.77 円と月中の高値水準となり、前月比 3.0% 高と大幅な上昇で終わりました。

8 月に入り、米国株式市場は 5 月の中旬から上昇トレンドにのっていましたが、一服感や地政学的リスク（ウクライナ、イラク等）を懸念した動きや、欧州経済の回復スピードがまだまだ緩慢であることなどから、一時調整局面を迎えました。しかし、その後、企業収益の堅調さや底堅い経済指標が追い風となり、後半にかけて下げを取り戻し、結局、高値更新となりました。日本株式市場も、米株式市場の調整を受け、月初には大きく下落しました。しかし、公的年金資金のリスク志向（外貨志向）報道等が、日本側からの円売り材料となり、ドルが年初来高値を付ける状況の中で、徐々に活気を取り戻します。

9 月の米国株式市場は、前月まで懸念されていた地政学的リスクは比較的安定した状況になりましたが、金融緩和の終了予定が 10 月下旬に迫る中、長期金利の上昇時期についての憶測で、高値と調整を繰り返す微妙な一ヶ月でした。ただ、月後半からの 6 円近くのドル高は、金融の状況が、いよいよ米金融緩和終了後のステージに入ってきた感がありました。日本株式市場は、特に、後半、一瞬 110 円台も見える予想以上に急速な円安にで、大きく値を上げ、月末、調整はあったものの日経平均は、前月比 4.86% となりました。

10月の株式市場は、米国の金融緩和の終了の月にふさわしい激しい動きに翻弄されました。牽引役であったドイツをも巻き込んだヨーロッパの不調、エボラ出血熱の欧米への拡大などの不安要素により、前半の米国株式市場は大きく下落、日本市場も当期最大の下落となりました。ドル円相場も109円周辺から、中旬では106円へと一気に円高に振れました。しかし、10月29日FRBは、量的緩和終了宣言とともに「資産買い入れ終了後も相当な期間、事実上のゼロ金利を維持する方針」を発表、翌日のNY市場は、7-9月のGDPが予想を上回ったこともあり200ドルを超える大幅上昇となりました。日本では31日、日銀の黒田総裁が「量的緩和拡大」を発表（黒田バズーカ2）、GPIFの投資比率の変更（国債から大幅に株式へシフト）と合わせて日本株式市場に大きなインパクトを与え、欧米株式市場へもプラスの影響を与えました。10月31日だけで、ドル円は、109.18円から112.48円へと一気に円安が進み、11月に入ってから115円台も見え始めました。そうした意味では、10月は当期における大きな転機となりました。

11月の米国株式市場は、QE3終了後、経済指標も相変わらず力強く、ECBのドラギ総裁の追加緩和に積極的な発言や、日本の量的緩和拡大、これから年末にかけての個人消費の拡大への期待などが入り混じり、じりじりと高値を更新する一ヶ月でした。日本株式市場は、前月末の黒田バズーカ2の影響を大きく受け、大幅な円安が進む中、月末にはリーマンショック前の高値をうかがうところまでじりじりと値を上げてきました。中旬では、消費増税の1.5年先送りの根拠となる7-9月のGDP成長率が想定以上に悪く、順調に高値を更新していた日経平均が500円以上、下がるという場面もありましたが、翌日には値を戻し、さらに、「アベノミクスの成否を国民に問う！」という衆議院解散総選挙がいきなり浮上、高値更新が続きました。

12月の株式市場は、大変激しい値動きとなりました。米国市場は、月初順調に高値更新していましたが、原油の大幅な下落、欧州・中国経済の減速懸念等で中旬に大きく下げました。すでに、最高値を更新し続けてきた中で、調整のきっかけが重なったという印象でしょうか。ドルも大きく下落しました。しかし中旬以降、FOMCから「金利引き上げは、急がない」というメッセージが出され、クリスマスまでは安定的に値を戻してきました。日本の株式市場も外的要因で大変激しい値動きとなりました。月はじめは衆院選での自民優勢の憶測の中、値を上りましたが、やはり、中旬の米国市場の下げの影響を受け、ドル円は116円台と大幅な円高になりました。後半は、米国市場の安定とともに値を戻しましたが、参加者の少ない年末に値を下げ、結局わずかなマイナス圏で2014年の取

引を終えました。

1月の米国株式市場は、ギリシャのユーロ離脱懸念、原油の一段安などにより軟調に始まりました。その後も、不安定な状況が続きましたが、原油の反発、ECBの予想を超えた思い切った量的緩和の発表を受け後半は順調に値を戻してきました。ただ、月末には、ギリシャの総選挙の結果、急進左派連合が圧勝し、ユーロ離脱懸念が再燃、さえない決算も影響して軟調となりました。日本株式市場も、軟調に始まり、米国株式市場の影響を受け中盤までは不安定な状況でした。しかし、後半 GPIFの大口の買いの影響か、株価は順調に推移し、中盤までの下落にもかかわらず、前月比1.3%と値を戻しました。特に、最終週は、117円台で大きな変化がないドル円相場、軟調な米国株式市場との連動から解き放たれた感がありました。

2月に入ると、米国株式市場と日本株式市場とも、多少の調整はありましたが順調に値をあげています。特に、ギリシャ問題は、当面の4ヶ月の融資延長という形での決着が、ひとまずの安心材料となり、米国の利上げも、イエレン議長の慎重発言に9月頃という予想も浮上しています。結果として、米株式市場は高値更新を続け、日本株式市場もリーマンショック前の株価を回復後、さらに値を切り上げました。

当ファンドの運用経過と結果

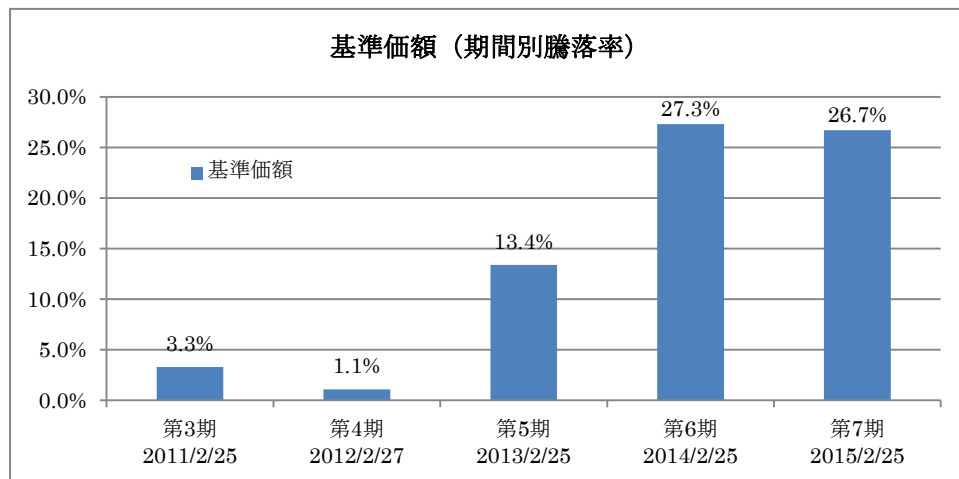
かいたくファンドの当期の運用は、特に10月の米国量的緩和の終了に伴う大きな下落はあったものの全期間としては順調に基準価額を切り上げてきました。10月末の黒田バズーカ2による日本株暴騰のタイミングで、前期より保有していましたがTOPIX ETFをいったん売却、2月に入ってからの上昇局面のタイミングで個別株ファンドの一部も利益確定しました。

組み入れファンドでは、特に、大きく伸張してきた米株式市場を背景にコムジェストグロースアメリカファンドが大きく上昇しました。結果として、かいたくファンドの基準価額は最高値を更新、終値は16,741円（前年比126.67%）となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については0円とさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様に運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期
当期分配金(税込み)	0円
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,646円

(注) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

今後の運用方針

今期は、いずれにしてもFRBの利上げが、金融市場に大きな混乱を与えるでしょう。また、先送りされたギリシャ問題、やや沈静化しつつあるものの、大きな亀裂を残したままのウクライナ問題、未だ世界に広がりを見せつつあるイスラム国(ISIL)、日本においては終戦70年を迎えての日中の歴史認識問題の再燃等々、市場に混乱を齎す可能性のある要件が目白押しです。

一方で、ECBの量的緩和の開始や、日本における量的緩和の拡大継続、また、アメリカの利上げの幅も当面は緩やかなことが推測され、米利上げによるダメージも比較的小規模で収まる可能性もあり、いずれにしても、通期でみれば、株式市場にとっては、有利な環境が継続するものと考えています。

金利上昇により、ドル高の悪影響が懸念される米株式市場や、ドル高やドルの金利高による調整の可能性のある、多くの新興国市場を除き、調整局面では、積極的な買いを入れて行く所存です。また、一定比率のETFの活用で、市場の変動に対応しつつ、市場の評価も企業の質へのシフトが予想される為、企業選定の上手な個別株ファンドへのシフトも継続していく所存です。

お知らせ

2014年2月26日から2015年2月25日までの期間に実施した約款変更は以下の通りです。

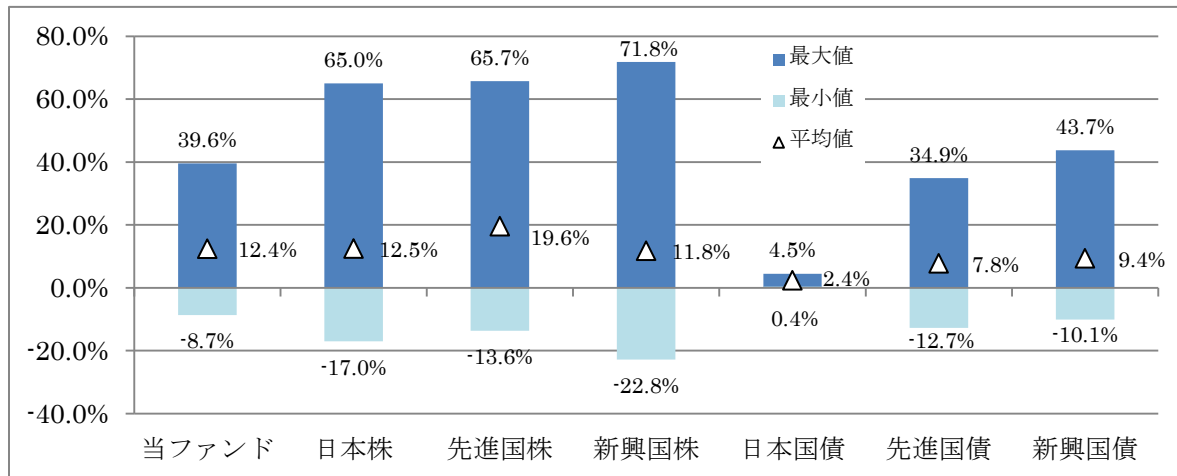
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	主として国内外の株式等を投資対象とする投資信託証券を投資対象とします。
運 用 方 法	ファンド・オブ・ファンズ方式により、主として国内外の投資信託証券及び投資法人又は外国投資法人の投資証券に投資します。投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しますが、景気動向や市況動向を勘案して低位になることがあります。また、投資信託証券の銘柄の入替えを行うことがあります。
分 配 方 針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。(分配を行わないこともあります。) 当ファンドは分配金再投資専用とします。

(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年3月末～2015年2月末)



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月末から2015年2月末の1年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を示したものです。

(注) 上記の騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

【各資産クラスの指数】

日本株式 : 東証株価指数(TOPIX)配当込み指数

先進国株式 : MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株式 : MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債 : NOMURA-BPI 国債

先進国国債 : シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国国債 : THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。NOMURA-BPI に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2015年2月25日現在）

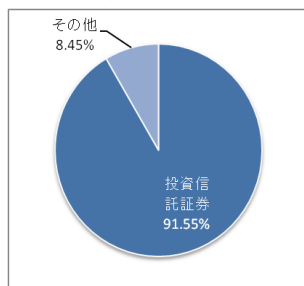
	第7期末（2015年2月25日）組入比率
TMA長期投資ファンド	41.02%
コムジェスト・グロース・アメリカ	39.04%
コムジェスト・ヨーロッパ	8.28%
コムジェスト・エマージング	3.21%
その他（短期金融資産等）	8.45%
組入ファンド数	4銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

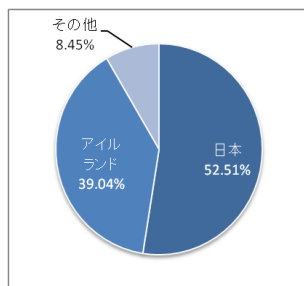
（注）詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

（注）小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

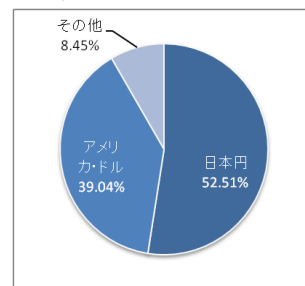
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分については投資しているファンドの発行国を表示しています。

純資産等

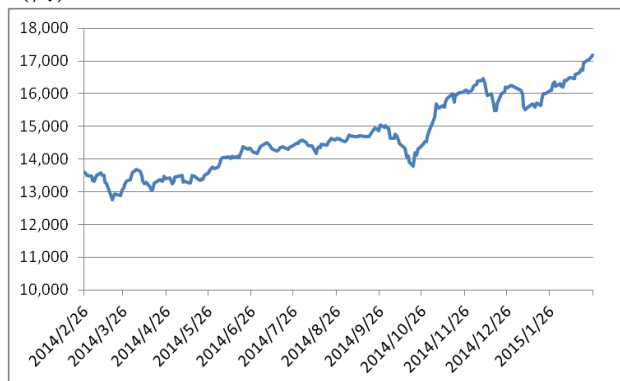
	第7期末（2015年2月25日）
純資産総額	614,318,634 円
受益権総口数	366,958,616 口
1万口当たり基準価額	16,741 円

組入ファンドの概要

以下は当ファンドが投資対象としているファンドの現況です。詳細な内容については運輸報告書（全体版）に記載しております。

1. TMA長期投資ファンド

■ 基準価額の推移（2014年2月26日～2015年2月25日） （円）



■ 1万口当たりの費用明細（2013年5月16日～2014年5月15日）

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	65 円 (55) (4) (6)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	9 (9)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)
(d) 保管費用等	2
合 計	78

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
消費税は報告日の税率を採用しています。

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

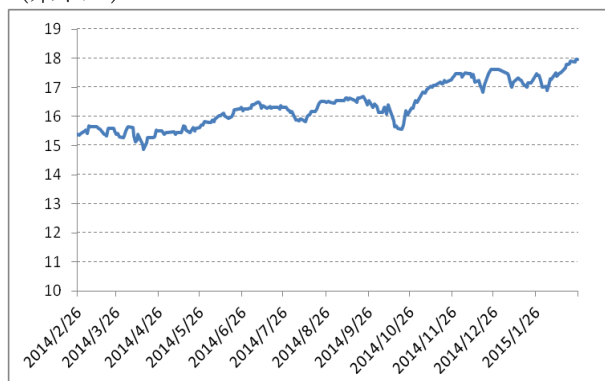
■ 東京海上長期投資マザーファンドにおける組入状況（2014年5月15日現在） 株式組入上位 10 銘柄

	銘柄名	国名	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
			千円	%
1	キーエンス	日本	115,860	3.9
2	NOVOZYMES A/S-B SHARES	デンマーク	109,343	3.7
3	リンナイ	日本	108,960	3.7
4	エア・ウォーター	日本	103,530	3.5
5	ミスミグループ本社	日本	102,800	3.5
6	シマノ	日本	101,800	3.4
7	S M C	日本	98,980	3.3
8	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	98,560	3.3
9	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	96,369	3.2
10	BG GROUP PLC	イギリス	96,245	3.2

(注) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

2. COMGEST GROWTH AMERICA

■基準価額の推移 (2014年2月26日～2015年2月25日)
(米ドル)



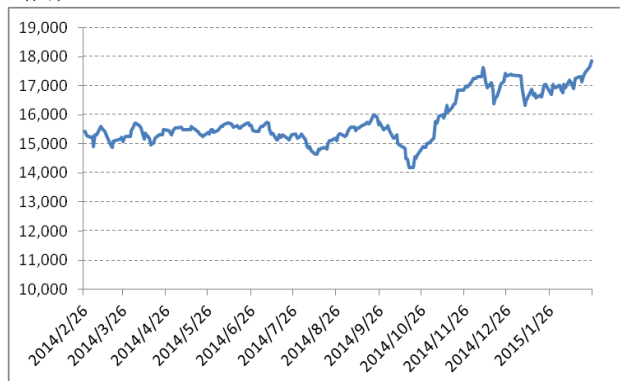
STATEMENT OF ASSETS AND LIABILITIES - UNAUDITED As at 30 June 2014 (continued)

	Note	COMGEST GROWTH AMERICA USD 30 June 2014
Assets		
Financial assets at fair value through profit or loss	7	51,641,324
Cash at bank	8	2,201,342
Amounts receivable on sale of securities		328,505
Subscriptions receivable		70,630
Dividends and interest receivable		26,163
Other assets		7,760
Total assets		54,275,724
Liabilities		
Payable on securities purchased		162,106
Payable on redemptions		19,105
Investment manager's fees	5	64,961
Performance fees payable		-
Expenses payable		12,446
Total liabilities (excluding net assets attributable to holders of redeemable participating shares)		258,618
Total net assets attributable to holders of redeemable participating shares	16	54,017,106

3. ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A (適格機関投資家限定)

■ 基準価額の推移 (2014年2月26日～2015年2月25日)

(円)



■ 1万口当たりの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2013/12/26～2014/12/25		
	金額	比率	
平均基準価額	15,475 円		各期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	167 円	1.080%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率
(受託会社)	(100)	(0.649)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(50)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(17)	(0.108)	運用資産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	13	0.082	(b)売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.082)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	8	0.049	(c)有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税÷各期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.049)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	14	0.088	(d)その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0.076)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(0)	(0.001)	・外国株式に関する各種手数料等
合計	202	1.298	

(注)各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注)売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごと小數第3位未満は四捨五入してあります。

■ 上位10銘柄 (2014年12月15日現在)

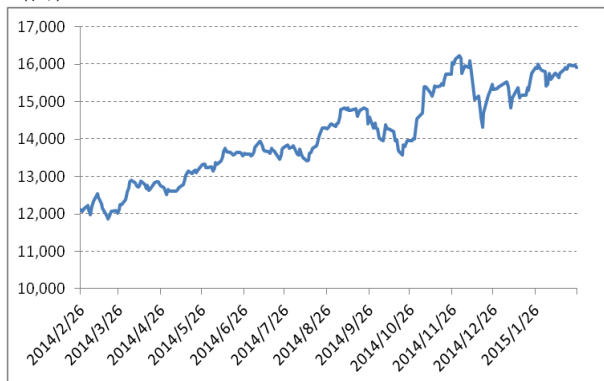
順位	銘柄	MSCI業種10分類	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	8.1%
2	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.2%
3	BAYER AG-REG	ヘルスケア	ドイツ	4.0%
4	ARM HOLDINGS PLC	情報技術	イギリス	4.0%
5	CAPITA PLC	資本財・サービス	イギリス	4.0%
6	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	3.9%
7	L'OREAL	生活必需品	フランス	3.9%
8	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	一般消費財・サービス	スウェーデン	3.7%
9	ZODIAC AEROSPACE	資本財・サービス	フランス	3.6%
10	SODEXO	一般消費財・サービス	フランス	3.4%

国別配分はコムジェストSAの判断によります。

4. ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンドSA (適格機関投資家限定)

■ 基準価額の推移 (2014年2月26日～2015年2月25日)

(円)



■ 1万円当たりの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2013/12/26～2014/12/25		
	金額	比率	
平均基準価額	13,556 円		各期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	146 円	1.080%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(87)	(0.650)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(44)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	16	0.119	(b)売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.119)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	5	0.034	(c)有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税÷各期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.034)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	29	0.215	(d)その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
(保管費用)	(22)	(0.165)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(1)	(0.007)	・外国株式に関する各種手数料等(ADR手数料や税務代理人費用等)
(その他2)	(4)	(0.032)	・インド株式におけるキャピタルゲイン課税等
合計	196	1.448	

(注)各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注)売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注)各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 上位10銘柄 (2014年12月15日現在)

順位	銘柄	MSCI 業種 10 分類	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	6.9%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	6.4%
3	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	5.1%
4	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	4.5%
5	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	4.4%
6	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.5%
7	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.4%
8	HUTCHISON WHAMPOA LIMITED	資本財・サービス	香港	3.4%
9	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	3.1%
10	MEDIATEK INC	情報技術	台湾	2.9%

国別配分はコムジェストSAの判断によります。